

令和4年度

新庄市上下水道事業予算書

水道事業会計
下水道事業会計

山形県新庄市

目 次

議案第15号	令和4年度新庄市水道事業会計予算	1
議案第16号	令和4年度新庄市下水道事業会計予算	20

新庄市水道事業会計予算書

令和4年度 新庄市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度新庄市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | | |
|-----|---------|------------------------------------|
| (1) | 給水件数 | 14,333件 |
| (2) | 年間総給水量 | 3,726,000 ^{m³} |
| (3) | 一日平均給水量 | 10,208 ^{m³} |
| (4) | 主要な事業 | |
| | 建設改良事業費 | 549,788千円 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		(単位：千円)
第1款	水道事業収益	1,095,874
第1項	営業収益	924,299
第2項	営業外収益	171,573
第3項	特別利益	2

支 出		(単位：千円)
第1款	水道事業費用	1,055,101
第1項	営業費用	1,020,727
第2項	営業外費用	31,322
第3項	特別損失	1,052
第4項	予備費	2,000

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額642,766千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額48,500千円、過年度損益勘定留保資金594,266千円で補填するものとする。）。

収 入 (単位：千円)

第 1 款	資 本 的 収 入	1 4 1, 0 3 9
第 1 項	企 業 債	1
第 2 項	負 担 金	3 8, 9 0 9
第 3 項	補 助 金	7 1, 3 5 0
第 4 項	出 資 金	3 0, 7 7 8
第 5 項	固 定 資 産 売 却 代 金	1

支 出 (単位：千円)

第 1 款	資 本 的 支 出	7 8 3, 8 0 5
第 1 項	建 設 改 良 費	5 4 9, 7 8 8
第 2 項	企 業 債 償 還 金	2 3 4, 0 1 6
第 3 項	国 庫 補 助 金 返 還 金	1

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第5条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用との間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 52,586千円
 (2) 交際費 10千円

(他会計からの補助金)

第7条 統合水道利子償還等のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、4,168千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、8,650千円と定める。

予算に関する説明書

令和4年度 新庄市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款・項	目	予定額	節		節の明細
			区 分	金 額	
1. 水道事業収益		1,095,874			
1. 営業収益		924,299			
	1. 給水収益	902,550	1. 上水道料金	902,550	
	2. 受託工事収益	1	3. 受託工事収益	1	
	3. その他の営業収益	21,748	4. 手数料	5,188	
			5. 延滞金	1	
			6. 下水道使用料等事務負担金	16,384	
			7. 雑収益	8	
			28. 給水工事収益	167	路面復旧工事収益
2. 営業外収益		171,573			
	1. 受取利息	16	8. 預金利息	16	
	2. 他会計補助金	4,168	12. 上水道 他会計補助金	4,168	統合水道利子償還外
	3. 他会計負担金	12,157	14. 他会計負担金	12,157	第二庁舎管理負担金
	4. 雑収益	287	17. 不用品 売却収益	200	
			18. その他雑収益	87	
	5. 加入金	8,525	15. 加入金	8,525	
	6. 長期前受金戻入	146,420	1. 長期前受金 戻入	146,420	減価償却等に伴う補助 金等の収益化額
3. 特別利益		2			
	1. 固定資産売却収益	1	19. 固定資産 売却収益	1	
	2. 過年度損益修正益	1	20. 過年度損益 修正益	1	

支 出

(単位：千円)

款・項	目	予定額	節		節の明細
			区 分	金 額	
1. 水道事業費用		1,055,101			
1. 営業費用		1,020,727			
	1. 原水及び浄水費	385,313	1. 給 料	4,796	職員1名分
			2. 手 当	1,547	職員1名分
			5. 法定福利費	2,162	共済組合負担金 退職手当組合負担金外
			6. 旅 費	6	
			9. 被 服 費	36	
			10. 備 消 品 費	165	
			11. 燃 料 費	102	
			12. 光 熱 水 費	1,384	
			14. 通 信 運 搬 費	1,248	
			16. 委 託 料	11,992	水質検査業務委託料外
			17. 手 数 料	10	
			18. 賃 借 料	1,705	畑膜ろ過設備賃借料外
			19. 修 繕 費	16,620	指野浄水場オアシスタ ワー塗装繕費外
			22. 動 力 費	11,196	
			23. 薬 品 費	884	次亜塩素酸ナトリウム 代外
			30. 保 険 料	1,855	機械設備損害補償金外
			32. 受 水 費	328,861	最上広域水道受水費
			44. 賞 与 引 当 金 繰 入 金 額	744	職員1名分
	2. 配水及び給水費	61,916	1. 給 料	5,727	職員2名分
			2. 手 当	1,994	職員2名分
			5. 法定福利費	2,512	共済組合負担金 退職手当組合負担金外

(単位：千円)

款・項	目	予定額	節		節の明細
			区 分	金 額	
			6. 旅 費	6	
			9. 被 服 費	36	
			10. 備 消 品 費	416	
			11. 燃 料 費	407	
			13. 印 刷 製 本 費	495	
			14. 通 信 運 搬 費	885	
			16. 委 託 料	31,817	漏水調査業務委託料外
			17. 手 数 料	22	
			18. 賃 借 料	356	
			19. 修 繕 費	13,495	漏水修繕外
			21. 路 面 復 旧 費	1,500	
			24. 材 料 費	1,000	
			30. 保 險 料	360	
			33. 公 課 費	69	自動車重量税
			44. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	819	職員2名分
	3. 受 託 工 事 費	1	20. 工 事 請 負 費	1	
	4. 業 務 及 び 総 係 費	102,504	1. 給 料	10,931	職員3名分
			2. 手 当	4,729	職員3名分
			4. 報 酬	90	上下水道事業運営審議会委員報酬
			5. 法 定 福 利 費	5,121	共済組合負担金 退職手当組合負担金外
			6. 旅 費	288	
			9. 被 服 費	36	
			10. 備 消 品 費	1,173	

(単位：千円)

款・項	目	予定額	節		節の明細
			区 分	金 額	
			11. 燃 料 費	1,794	
			12. 光 熱 水 費	477	
			13. 印 刷 製 本 費	1,124	
			14. 通 信 運 搬 費	2,166	
			16. 委 託 料	53,910	窓口・メーター検針業務委託料外
			17. 手 数 料	2,679	口座振替手数料外
			18. 賃 借 料	6,419	水道電算システム賃借料外
			19. 修 繕 費	2,543	第二庁舎設備修繕費外
			22. 動 力 費	4,473	
			26. 研 修 費	125	
			28. 厚 生 費	7	
			29. 会 費 負 担 金	317	
			30. 保 險 料	22	
			31. 負 担 金 及 び 分 担 金	652	
			35. 交 際 費	10	
			44. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,718	職員3名分
			45. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,700	
	5. 減 価 償 却 費	423,350	37. 上水道有形固定資産減価償却費	423,350	
	6. 資 産 減 耗 費	47,643	41. 固 定 資 産 除 却 費	47,643	
2. 営業外費用		31,322			
	1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	21,321	46. 上 水 道 企 業 債 利 息	21,321	企業債利子償還金
	2. 雑 支 出	1	54. その他雑支出	1	
	3. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	10,000	66. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	10,000	

(単位：千円)

款・項	目	予定額	節		節の明細
			区 分	金 額	
3. 特別損失		1,052			
	1. 固定資産売却損	1	55. 固定資産売却	1	
	2. 臨時損失	1	56. 災害臨時損失	1	
	3. 過年度損益修正損	1,050	57. 過年度損益修正	1,050	不納欠損金外
4. 予備費		2,000			
	1. 予備費	2,000	67. 予備費	2,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款・項	目	予定額	節		節の明細
			区 分	金 額	
1. 資本的収入		141,039			
1. 企業債		1			
	1. 企業債	1	22. 企業債	1	
2. 負担金		38,909			
	1. 工事負担金	38,908	23. 工事負担金	38,908	五日町地区配水管布設 替工事負担金外
	2. 他会計負担金	1	24. 他会計負担金	1	
3. 補助金		71,350			
	1. 国庫補助金	71,350	25. 国庫補助金	71,350	生活基盤施設耐震化等 補助金
4. 出資金		30,778			
	1. 出資金	30,778	27. 出資金	30,778	統合水道元金償還
5. 固定資産 売却代金		1			
	1. 固定資産売却代金	1	1. 土地売却代金	1	

支 出

(単位：千円)

款・項	目	予定額	節		節の明細
			区 分	金 額	
1. 資本的支出		783,805			
1. 建設改良費		549,788			
	1. 給配水設備工事費	543,288	1. 給 料	4,528	職員1名分
			2. 手 当	2,274	職員1名分
			5. 法定福利費	2,206	共済組合負担金 退職手当組合負担金外
			6. 旅 費	6	
			9. 被 服 費	36	

(単位：千円)

款・項	目	予定額	節		節の明細
			区 分	金 額	
			10. 備 消 品 費	183	
			11. 燃 料 費	208	
			14. 通 信 運 搬 費	30	
			16. 委 託 料	30,107	金沢地区配水管推進工 事設計業務委託料外
			19. 修 繕 費	5,001	第二庁舎設備更新修繕 費外
			20. 工 事 請 負 費	497,931	本合海地区配水管橋梁 添架工事外
			32. 賞 与 引 当 金 繰 入 金 額	778	職員1名分
	2. 固 定 資 産 購 入 費	6,500	61. メ ー タ ー 購 入 費	6,500	メーター器出庫
2. 企業債償還金		234,016			
	1. 企業債償還金	234,016	64. 上 水 道 企業債償還金	234,016	企業債元金償還金
3. 国庫補助金 返 還 金		1			
	1. 国庫補助金返還金	1	68. 国 庫 補 助 金 返 還 金	1	

令和4年度 新庄市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(消費税抜 単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	12,988
	減価償却費	423,350
	固定資産除却	47,643
	特別損失	0
	特別利益	0
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 429
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0
	長期前受金戻入額	△ 146,420
	受取利息	△ 16
	支払利息	21,321
	未収金の増減額 (△は増加)	439
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 9,871
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 364
	預り金の増減額 (△は増加)	0
	小計	348,641
	利息の受取額	16
	利息の支払額	△ 21,321
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>327,336</u>
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 501,288
	工事負担金による収入	38,908
	国庫補助金による収入	71,350
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 391,030</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 234,016
	他会計からの出資による収入	30,778
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 203,238</u>
	資金増加額 (又は減少額)	△ 266,932
	資金期首残高	1,100,740
	資金期末残高	<u><u>833,808</u></u>

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給与費				法定福利費	合計						
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計								
本 年 度		7		25,982	13,953	39,935	12,651	52,586						
前 年 度		7(1)	1,857	27,626	16,155	45,638	14,210	59,848						
比 較		(△1)	△ 1,857	△ 1,644	△ 2,202	△ 5,703	△ 1,559	△ 7,262						
手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 住 居 通 勤 特 殊 勤 務 管 理 職 時 間 外 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当
	本 年 度	978	252	168		500	1,304	5,535	4,333	443	440			
	前 年 度	1,176		30		623	1,393	6,917	5,009	467	540			
	比 較	△ 198	252	138		△ 123	△ 89	△ 1,382	△ 676	△ 24	△ 100			

ア. 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給与費				法定福利費	合計					
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計							
本 年 度		7		25,982	13,953	39,935	12,651	52,586					
前 年 度		7		27,626	15,919	43,545	13,852	57,397					
比 較				△ 1,644	△ 1,966	△ 3,610	△ 1,201	△ 4,811					
手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 住 居 通 勤 特 殊 勤 務 管 理 職 時 間 外 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当
	本 年 度	978	252	168		500	1,304	5,535	4,333	443	440		
	前 年 度	1,176		30		623	1,343	6,731	5,009	467	540		
	比 較	△ 198	252	138		△ 123	△ 39	△ 1,196	△ 676	△ 24	△ 100		

イ. 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給与費				法定福利費	合計					
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計							
本 年 度													
前 年 度		1	1,857		236	2,093	358	2,451					
比 較		△ 1	△ 1,857		△ 236	△ 2,093	△ 358	△ 2,451					
手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 住 居 通 勤 特 殊 勤 務 管 理 職 時 間 外 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当
	本 年 度												
	前 年 度					50		186					
	比 較					△ 50		△ 186					

2. 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備 考	
給 料	△ 1,644	給与改定に伴う増減分			
		普通昇給に伴う増加分	419	平均昇給間差額 本年度 4,558円	平均昇給率 1.48% 昇給期別職員数 昇給期 職員数 1月 7人
		制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 2,063	会計間の異動等による	職員数の異動状況 本年度 7人 前年度 7(1)人 増減 △1人
手 当	△ 2,202	給与改定に伴う増減分	△ 259	勤末手当 △259千円	
		制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 1,943	会計間の異動等による	

※括弧書きは勤務時間が常勤職員よりも短い会計年度任用職員の数を外書きしたものである。

3. 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		企業職(1) (事務・技師)	企業職(2) (技 労 員)
令和4年1月1日現在	平均給料月額	308,143	-
	平均給与月額	342,112	-
	平均年齢(歳)	40.9	-
令和3年1月1日現在	平均給料月額	327,629	-
	平均給与月額	355,138	-
	平均年齢(歳)	44.1	-

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	企業職(1)	企業職(2)	一般会計の制度	
			行政職	技能労務職
高 校 卒	152,300	147,700	152,300	147,700
大 学 卒	185,100	168,300	185,100	168,300

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職 (1)								
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日現在	6級	1	14.3	5級	1	14.3	4級	1	14.3
	3級	2	28.6	2級	1	14.3	1級	1	14.2
								計	7
令和3年1月1日現在	6級	1	14.3	5級	1	14.3	4級	2	28.6
	3級	2	28.6	2級	-	-	1級	1	14.2
								計	7

(級別の基準となる職務)

区 分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企 業 職 (1)	課 長 主 幹	室 長 担当主査	主 査	主 任 主任技師	主 事 技 師	主 事 技 師

(4) 昇給

区 分		合 計	職 種		
			企業職 (1)	企業職 (2)	
本 年 度	職 員 数(A) (人)	7	7	-	
	昇 給 に 係 る 職 員 数(B) (人)	7	7	-	
	号級数別内訳	3号給以下 (人)	2	2	-
		4号給 (人)	5	5	-
		5号給以上 (人)	-	-	-
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	0.0	
前 年 度	職 員 数(A) (人)	7	7	-	
	昇 給 に 係 る 職 員 数(B) (人)	7	7	-	
	号級数別内訳	3号給以下 (人)	2	2	-
		4号給 (人)	5	5	-
		5号給以上 (人)	-	-	-
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	0.0	

(5) 特殊勤務手当

特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	危険手当
-------------------	------

(6) 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の等級による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.125	2.125	4.25	有	
前 年 度	2.175	2.175	4.35	有	
一般会計の制度	2.125	2.125	4.25	有	

(7) 定年退職及び早期退職者制度に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	早期退職者に 2%~45%加算	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	早期退職者に 2%~45%加算	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和4年度 新庄市水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(消費税抜 単位：円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
(ア) 土 地		308,646,538	
(イ) 建 物	1,496,482,889		
減価償却累計額	<u>△ 863,140,419</u>	633,342,470	
(ウ) 構 築 物	17,740,781,868		
減価償却累計額	<u>△ 9,180,344,198</u>	8,560,437,670	
(エ) 機 械 及 び 装 置	1,816,915,302		
減価償却累計額	<u>△ 1,398,767,339</u>	418,147,963	
(オ) 車 両 運 搬 具	11,919,312		
減価償却累計額	<u>△ 8,809,455</u>	3,109,857	
(カ) 工 具、器 具 及 び 備 品	14,546,052		
減価償却累計額	<u>△ 12,801,132</u>	1,744,920	
(キ) 建 設 仮 勘 定		<u>31,157,000</u>	
有形固定資産合計		9,956,586,418	
固定資産合計			9,956,586,418
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		833,808,264	
(2) 未 収 金	43,537,599		
貸倒引当金	<u>0</u>	43,537,599	
(3) 貯 蔵 品		<u>7,134,777</u>	
流動資産合計			<u>884,480,640</u>
資産合計			<u><u>10,841,067,058</u></u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	393,072,419		
企業債合計		393,072,419	
(2) 引当金		0	
固定負債合計			393,072,419
4. 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	181,261,440		
企業債合計		181,261,440	
(2) 未払金		0	
(3) 引当金			
賞与引当金	4,059,000		
引当金合計		4,059,000	
(4) 預り金		0	
流動負債合計			185,320,440
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金	6,673,996,064		
(2) 長期前受金収益化 累計額	△ 3,684,400,099		
繰延収益合計		2,989,595,965	
負債合計			3,567,988,824

資本の部

6. 資本金			
(1) 自己資本金			
(ア) 固有資本金	88,968,782		
(イ) 繰入資本金	3,697,138,708		
(ウ) 組入資本金	2,938,798,769		
自己資本金合計		6,724,906,259	
資本金合計			6,724,906,259
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
(ア) 国県補助金	4,347,651		
(イ) 受贈財産評価額	500,292		
資本剰余金合計		4,847,943	
(2) 利益剰余金			
(ア) 減債積立金	134,776,719		
(イ) 建設改良積立金	190,171,826		
(ウ) 当年度未処分利益剰余金	218,375,487		
利益剰余金合計		543,324,032	
剰余金合計			548,171,975
資本合計			7,273,078,234
負債資本合計			10,841,067,058

令和3年度 新庄市水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(消費税抜 単位：円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
(ア) 土 地		308,646,538	
(イ) 建 物	1,491,986,558		
減価償却累計額	<u>△ 894,637,143</u>	597,349,415	
(ウ) 構 築 物	17,426,553,925		
減価償却累計額	<u>△ 8,921,316,730</u>	8,505,237,195	
(エ) 機 械 及 び 装 置	1,820,444,244		
減価償却累計額	<u>△ 1,351,230,856</u>	469,213,388	
(オ) 車 両 運 搬 具	11,919,312		
減価償却累計額	<u>△ 8,332,846</u>	3,586,466	
(カ) 工 具、器 具 及 び 備 品	14,546,052		
減価償却累計額	<u>△ 12,613,343</u>	1,932,709	
(キ) 建 設 仮 勘 定		<u>40,325,065</u>	
有形固定資産合計			9,926,290,776
固定資産合計			<u>9,926,290,776</u>
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		1,100,739,908	
(2) 未 収 金	43,977,373		
貸倒引当金	<u>0</u>	43,977,373	
(3) 貯 蔵 品		<u>6,771,240</u>	
流動資産合計			<u>1,151,488,521</u>
資産合計			<u><u>11,077,779,297</u></u>

負 債 の 部

3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	574,333,859		
企業債合計		574,333,859	
(2) 引 当 金		0	
固定負債合計			574,333,859
4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	234,015,693		
企業債合計		234,015,693	
(2) 未 払 金		9,870,800	
(3) 引 当 金			
賞 与 引 当 金	4,488,000		
引 当 金 合 計		4,488,000	
(4) 預 り 金		0	
流動負債合計			248,374,493
5. 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金	6,627,127,738		
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化			
累 計 額	△ 3,601,369,035		
繰 延 収 益 合 計		3,025,758,703	
負債合計			3,848,467,055

資 本 の 部

6. 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金			
(ア) 固 有 資 本 金	88,968,782		
(イ) 繰 入 資 本 金	3,666,360,708		
(ウ) 組 入 資 本 金	2,938,798,769		
自己資本金合計		6,694,128,259	
資本金合計			6,694,128,259
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
(ア) 国 県 補 助 金	4,347,651		
(イ) 受 贈 財 産 評 価 額	500,292		
資本剰余金合計		4,847,943	
(2) 利 益 剰 余 金			
(ア) 減 債 積 立 金	134,776,719		
(イ) 建 設 改 良 積 立 金	172,171,826		
(ウ) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	223,387,495		
利益剰余金合計		530,336,040	
剰余金合計			535,183,983
資 本 合 計			7,229,312,242
負 債 資 本 合 計			11,077,779,297

令和3年度 新庄市水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(消費税抜 単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	834,500		
(2) 受託工事収益	0		
(3) その他の営業収益	<u>19,643</u>	854,143	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	358,852		
(2) 配水及び給水費	57,486		
(3) 受託工事費	0		
(4) 業務及び総係費	90,971		
(5) 減価償却費	426,249		
(6) 資産減耗費	<u>31,575</u>	<u>965,133</u>	
営業利益			△ 110,990
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	14		
(2) 他会計補助金	5,194		
(3) 他会計負担金	6,905		
(4) 雑収益	264		
(5) 加入金	8,150		
(6) 長期前受金戻入	<u>139,856</u>	160,383	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	29,817		
(2) 雑支出	<u>0</u>	<u>29,817</u>	<u>130,566</u>
経常利益			19,576
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却収益	0		
(2) 過年度損益修正益	<u>0</u>	0	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 臨時損失	0		
(3) 過年度損益修正損	<u>1,164</u>	<u>1,164</u>	<u>△ 1,164</u>
当年度純利益			18,412
前年度繰越利益剰余金			<u>204,975</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>223,387</u></u>

注記

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 8～65年

構築物 7～60年

機械及び装置 5～20年

車両運搬具 4～6年

器具及び備品 3～15年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当に係る負担金は、山形県市町村職員退職手当組合同規約第17条に規定する負担金を除き、新庄市の一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにその手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方法による。

II. 予定キャッシュフロー計算書関連

間接法により作成している。

III. 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、102,216,741円である。

IV. その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

当年度において賞与及びそれに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金4,488,000円を取り崩す予定である。

新庄市下水道事業会計予算書

令和4年度 新庄市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度新庄市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 公共下水道事業

- | | | |
|-----|---------|---------------------------|
| (1) | 接続戸数 | 8, 013件 |
| (2) | 年間総排水量 | 2, 342, 785m ³ |
| (3) | 一日平均排水量 | 6, 419m ³ |
| (4) | 主要な事業 | |
| | 建設改良事業費 | 272, 040千円 |

2 農業集落排水事業

- | | | |
|-----|---------|------------------------|
| (1) | 接続戸数 | 485件 |
| (2) | 年間総排水量 | 291, 718m ³ |
| (3) | 一日平均排水量 | 799m ³ |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

1 公共下水道事業

		収 入	(単位：千円)
第1款	下水道事業収益		893, 378
第1項	営業収益		370, 210
第2項	営業外収益		523, 168

2 農業集落排水事業

		収 入	(単位：千円)
第1款	下水道事業収益		85, 129
第1項	営業収益		19, 604
第2項	営業外収益		65, 525

1 公共下水道事業

支 出		(単位：千円)
第 1 款	下水道事業費用	873,817
第 1 項	営業費用	792,713
第 2 項	営業外費用	78,186
第 3 項	特別損失	2,918

2 農業集落排水事業

支 出		(単位：千円)
第 1 款	下水道事業費用	86,559
第 1 項	営業費用	81,452
第 2 項	営業外費用	5,082
第 3 項	特別損失	25

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 273,518 千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 23,576 千円、当年度損益勘定留保資金 249,942 千円で補填するものとする。）。

1 公共下水道事業

収 入		(単位：千円)
第 1 款	資本的収入	587,449
第 1 項	企業債	276,100
第 2 項	補助金	115,000
第 3 項	出資金	192,173
第 4 項	負担金	4,176

2 農業集落排水事業

収 入		(単位：千円)
第 1 款	資本的収入	25,419
第 1 項	補助金	1
第 2 項	出資金	25,417
第 3 項	負担金	1

1 公共下水道事業

支 出 (単位：千円)

第 1 款	資 本 的 支 出	849,059
第 1 項	建 設 改 良 費	272,040
第 2 項	企 業 債 償 還 金	577,018
第 3 項	国庫補助金返還金	1

2 農業集落排水事業

支 出 (単位：千円)

第 1 款	資 本 的 支 出	37,327
第 1 項	建 設 改 良 費	1
第 2 項	企 業 債 償 還 金	37,326

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所改造等資金利子補給 (令和4年度)	令和5年度から令和9年度まで	融資総額3,000千円の融資 残高に対し、年1.20%以内 の割合で計算した額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道事業	276,100	普通貸借又は 証書借入によ る。	借入先と の協定に よる。	借入先の貸付条件による。 ただし、企業財政の都合に より据置期間及び償還期限 を短縮し、又は繰上償還若 しくは低利に借換えするこ とができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用との間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 64,429千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、292,487千円である。

予算に関する説明書

令和4年度 新庄市下水道事業会計予算実施計画

公共下水道事業

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款・項	目	予定額	節		節の明細
			区 分	金 額	
1. 下水道事業収益		893,378			
1. 営業収益		370,210			
	1. 下水道使用料	362,623	1. 下水道使用料	362,623	
	2. その他営業収益	7,587	3. 手数料	1	督促手数料
			4. 雑収益	7,586	最上圏域下水道共同管理協議会施設使用料外
2. 営業外収益		523,168			
	1. 他会計補助金	253,254	1. 他会計補助金	253,254	
	2. 長期前受金戻入	269,114	1. 国県補助金	186,771	
			3. 受贈財産価額	10,922	
			5. 他会計補助金	57,404	
			6. 受益者負担金	10,102	
			7. 受益者分担金	1,774	
			8. その他長期前受金	2,141	
3. 雑収益	800	3. その他雑収益	800	一般県道曲川新庄線道路改良工事にかかる人孔嵩上補償費外	

支 出

(単位：千円)

款・項	目	予定額	節		節の明細
			区 分	金 額	
1. 下水道事業費用		873,817			
1. 営業費用		792,713			
	1. 管 渠 費	48,101	1. 給 料	9,614	職員2名分
			2. 手 当	2,766	職員2名分
			5. 法定福利費	4,343	共済組合負担金 退職手当組合負担金外
			9. 被 服 費	69	
			10. 備 消 品 費	32	
			12. 光 熱 水 費	225	
			14. 通 信 運 搬 費	547	
			16. 委 託 料	15,868	マンホールポンプ清掃 点検業務委託料外
			17. 手 数 料	19	
			18. 賃 借 料	83	管渠埋設用地借上料
			19. 修 繕 費	10,855	公共汚水柵設置修繕外
			22. 動 力 費	1,650	
			24. 材 料 費	393	
			30. 保 険 料	113	下水道賠償責任保険料 外
			32. 公 課 費	33	自動車重量税
			39. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,491	職員2名分
	2. 雨 水 管 渠 費	349	16. 委 託 料	187	下水道維持管理業務委 託料
			18. 賃 借 料	4	
			19. 修 繕 費	150	
			30. 保 険 料	8	都市下水道賠償責任保 険料

(単位：千円)

款・項	目	予定額	節		節の明細
			区 分	金 額	
3. 処 理 場 費	188,533	1. 給 料	4,926	職員1名分	
		2. 手 当	2,020	職員1名分	
		4. 報 酬	2,232	会計年度任用職員 1名分	
		5. 法 定 福 利 費	2,729	共済組合負担金 退職手当組合負担金外	
		6. 旅 費	63		
		10. 備 消 品 費	593		
		11. 燃 料 費	423		
		12. 光 熱 水 費	364		
		14. 通 信 運 搬 費	48		
		16. 委 託 料	44,352	汚泥処理業務委託料外	
		17. 手 数 料	132	汚泥分析手数料外	
		19. 修 繕 費	15,390	水処理棟装置修繕外	
		22. 動 力 費	28,644		
		23. 薬 品 費	6,517	高分子凝集剤外	
		24. 材 料 費	17		
		30. 保 険 料	148	下水道賠償責任保険料 外	
		31. 負 担 金 及 び 分 担 金	79,116	最上圏域下水道共同管 理協議会負担金	
		32. 公 課 費	9	自動車重量税	
		39. 賞 与 引 当 金 繰 入 金 額	810	職員1名分	
		4. 普 及 費	3,074	4. 報 酬	2,232
5. 法 定 福 利 費	363			会計年度任用職員社会 保険料	
9. 被 服 費	13				
10. 備 消 品 費	79				
16. 委 託 料	323			区分地上権設定嘱託登 記業務委託料外	

(単位：千円)

款・項	目	予定額	節		節の明細
			区 分	金 額	
5. 業務及び総係費	45,507	17. 手 数 料	6	区分地上権設定嘱託登記印鑑証明手数料	
		31. 負 担 金 及 び 分 担 金	58	水洗便所改造等資金融資幹旋利子補給補助金	
		1. 給 料	9,554	職員2名分	
		2. 手 当	2,921	職員2名分	
		4. 報 酬	90	上下水道事業運営審議会委員報酬	
		5. 法 定 福 利 費	4,436	共済組合負担金 退職手当組合負担金外	
		6. 旅 費	70		
		10. 備 消 品 費	565		
		11. 燃 料 費	198		
		14. 通 信 運 搬 費	127		
		16. 委 託 料	1,302		
		26. 研 修 費	90		
		28. 厚 生 費	6		
		29. 会 費 負 担 金	105	日本下水道協会負担金 外	
		31. 負 担 金 及 び 分 担 金	21,067	下水道使用料徴収等事務負担金外	
39. 賞 与 引 当 金 額	1,503	職員2名分			
40. 貸 倒 引 当 金 額	3,473				
6. 減 価 償 却 費	507,149	51. 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	507,149		
2. 営業外費用	78,186				
1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	68,186	57. 企 業 債 利 息	67,186	企業債利子償還	
		59. 一 時 借 入 金 利 息	1,000	水道事業より一時借入金利息	
2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	10,000	63. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	10,000		
3. 特別損失	2,918				

(単位：千円)

款・項	目	予定額	節		節の明細
			区 分	金 額	
	1. 過年度損益修正損	2,918	67. 過年度損益修正	2,918	不納欠損金外

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款・項	目	予定額	節		節の明細
			区 分	金 額	
1. 資本的収入		587,449			
1. 企業債		276,100			
	1. 企業債	276,100	1. 下水道事業債	276,100	公共下水道事業債 132,000 資本費平準化債 114,500 公共下水道事業債(特別 措置分) 29,600
2. 補助金		115,000			
	1. 国庫補助金	115,000	1. 国庫補助金	115,000	社会資本整備総合交付 金
3. 出資金		192,173			
	1. 他会計出資金	192,173	1. 他会計出資金	192,173	
4. 負担金		4,176			
	1. 負担金	4,176	1. 受益者負担金	833	
			2. 分担金	3,343	

支 出

(単位：千円)

款・項	目	予定額	節		節の明細
			区 分	金 額	
1. 資本的支出		849,059			
1. 建設改良費		272,040			
	1. 管渠建設改良費 (汚水補助)	120,825	10. 備 消 品 費	825	
			16. 委 託 料	20,000	汚水管渠布設工事実施 設計業務委託料
			20. 工 事 請 負 費	95,800	荒小屋地区汚水管渠布 設工事外
			25. 補 償 費	4,200	荒小屋地区水道管移転 補償費外
	2. 管渠建設改良費 (雨水補助)	110,555	10. 備 消 品 費	555	
			16. 委 託 料	1,000	建設資材価格特別調査 業務委託料
			20. 工 事 請 負 費	108,500	
			25. 補 償 費	500	
	3. 管渠建設改良費 (単 独)	40,660	1. 給 料	3,980	職員1名分
			2. 手 当	1,661	職員1名分
			5. 法 定 福 利 費	1,847	共済組合負担金 退職手当組合負担金外
			16. 委 託 料	2,750	下水道事業受益者負担金シ ステム改修業務委託料
			18. 賃 借 料	812	積算システム賃借料外
			20. 工 事 請 負 費	29,005	本宮地区汚水管渠布設 工事外
			39. 賞 与 引 当 金 繰 入 金 額	605	職員1名分
2. 企業債償還金		577,018			
	1. 企業債償還金	577,018	76. 企業債償還金	577,018	企業債元金償還
3. 国庫補助金 返 還 金		1			
	1. 国庫補助金返還金	1	79. 国庫補助金返 還	1	

令和4年度 新庄市下水道事業会計予算実施計画
農業集落排水事業

収益的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款・項	目	予定額	節		節の明細
			区 分	金 額	
1. 下水道事業収益		85,129			
1. 営業収益		19,604			
	1. 農集排使用料	19,600	1. 農集排使用料	19,600	
	2. その他営業収益	4	3. 手数料	1	督促手数料
			4. 雑収益	3	
2. 営業外収益		65,525			
	1. 他会計補助金	39,233	1. 他会計補助金	39,233	
	2. 長期前受金戻入	26,292	1. 国県補助金	21,025	
			5. 他会計補助金	3,061	
			7. 受益者分担金	2,206	

支 出

(単位：千円)

款・項	目	予定額	節		節の明細
			区 分	金 額	
1. 下水道事業費用		86,559			
1. 営業費用		81,452			
	1. 管 渠 費	2,286	19. 修 繕 費	2,234	公共汚水柵設置修繕外
			24. 材 料 費	32	
			30. 保 険 料	20	下水道賠償責任保険料
	2. 処 理 場 費	31,859	8. 報 償 費	50	地元管理組合謝金
			9. 被 服 費	35	
			10. 備 消 品 費	30	
			12. 光 熱 水 費	603	

支 出

(単位：千円)

款・項	目	予定額	節		節の明細
			区 分	金 額	
			14. 通 信 運 搬 費	448	
			16. 委 託 料	13,718	施設管理業務委託料外
			17. 手 数 料	85	浄化槽法定点検検査料
			18. 賃 借 料	488	除排雪車借上料
			19. 修 繕 費	6,386	農業集落排水施設設備 修繕費
			22. 動 力 費	9,306	
			23. 薬 品 費	685	凝集剤外
			30. 保 険 料	25	下水道賠償責任保険料 外
	3. 業務及び総係費	6,068	1. 給 料	2,212	職員1名分
			2. 手 当	842	職員1名分
			5. 法 定 福 利 費	1,035	共済組合負担金 退職手当組合負担金外
			8. 報 酬 費	175	
			16. 委 託 料	145	公営企業会計システム 保守業務委託料
			28. 厚 生 費	1	
31. 負 担 金 及 び 分 担 金			1,251	下水道使用料徴収等事 務負担金外	
39. 賞 与 引 当 金 繰 入 額			307	職員1名分	
40. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	100				
4. 減 価 償 却 費	41,239	51. 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	41,239		
2. 営業外費用		5,082			
	1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	4,582	57. 企 業 債 利 息	4,457	企業債利子償還
			59. 一 時 借 入 金 利 息	125	水道事業より一時借入 金利息
2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	500	63. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	500		
3. 特別損失		25			
	1. 過 年 度 損 益 修 正 損	25	67. 過 年 度 損 益 修 正 損	25	不納欠損金

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款・項	目	予定額	節		節の明細
			区 分	金 額	
1. 資本的収入		25,419			
1. 補 助 金		1			
	1. 国 庫 補 助 金	1	1. 国 庫 補 助 金	1	
2. 出 資 金		25,417			
	1. 他 会 計 出 資 金	25,417	1. 他 会 計 出 資 金	25,417	
3. 負 担 金		1			
	1. 負 担 金	1	2. 分 担 金	1	

支 出

(単位：千円)

款・項	目	予定額	節		節の明細
			区 分	金 額	
1. 資本的支出		37,327			
1. 建設改良費		1			
	1. 処理場建設改良費 (補 助)	1	16. 委 託 料	1	
2. 企業債償還金		37,326			
	1. 企業債償還金	37,326	76. 企業債償還金	37,326	企業債元金償還

令和4年度新庄市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

公共下水道事業

(消費税抜 単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	9,991
	減価償却費	507,149
	固定資産除却	0
	臨時損失	0
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 17
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0
	長期前受金戻入額	△ 269,114
	受取利息	0
	支払利息	67,186
	未収金の増減額 (△は増加)	1,461
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 2,700
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	0
	預り金の増減額 (△は減少)	0
	前払金の増減額 (△は増加)	0
	小計	313,956
	利息の受取額	0
	利息の支払額	△ 67,186
	業務活動によるキャッシュ・フロー	246,770
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 248,463
	国庫補助金による収入	115,000
	工事負担金による収入	0
	受益者負担金による収入	833
	受益者分担金による収入	3,343
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 129,287
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	276,100
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 577,018
	資本金の増減	192,173
	その他の企業債による収入	0
	その他の企業債の償還による支出	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 108,745
	資金増加額 (又は減少額)	8,738
	資金期首残高	95,830
	資金期末残高	104,568

令和4年度新庄市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

農業集落排水事業

(消費税抜 単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	499
	減価償却費	41,239
	固定資産除却	0
	臨時損失	0
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 101
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0
	長期前受金戻入額	△ 26,292
	受取利息	0
	支払利息	4,582
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 267
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 67
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	0
	預り金の増減額 (△は増加)	0
	前払金の増減額 (△は増加)	0
	小計	19,593
	利息の受取額	0
	利息の支払額	△ 4,582
	業務活動によるキャッシュ・フロー	15,011
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	0
	国庫補助金による収入	0
	工事負担金による収入	0
	受益者負担金による収入	0
	受益者分担金による収入	0
	投資活動によるキャッシュ・フロー	0
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 37,326
	資本金の増減	25,417
	その他の企業債による収入	0
	その他の企業債の償還による支出	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,909
	資金増加額 (又は減少額)	3,102
	資金期首残高	8,076
	資金期末残高	11,178

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給与費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度		7(2)	4,012	30,286	14,613	48,911	15,518	64,429
前 年 度		7(2)	3,896	30,498	14,472	48,866	15,639	64,505
比 較			116	△ 212	141	45	△ 121	△ 76

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 住 居 通 勤 特 殊 勤 務 管 理 職 時 間 外 管 理 職 員 特 別 勤 務 当	手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 当	児 童 当				
	本 年 度	354	336	360		250	473	7,049	5,159	457	175
	前 年 度	276		420		250	419	7,321	5,163	443	180
	比 較	78	336	△ 60			54	△ 272	△ 4	14	△ 5

ア. 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給与費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度		7		30,286	14,161	44,447	14,792	59,239
前 年 度		7		30,498	14,082	44,580	14,956	59,536
比 較				△ 212	79	△ 133	△ 164	△ 297

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 住 居 通 勤 特 殊 勤 務 管 理 職 時 間 外 管 理 職 員 特 別 勤 務 当	手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 当	児 童 当				
	本 年 度	354	336	360		250	473	6,597	5,159	457	175
	前 年 度	276		420		250	419	6,931	5,163	443	180
	比 較	78	336	△ 60			54	△ 334	△ 4	14	△ 5

イ. 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給与費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度		2	4,012		452	4,464	726	5,190
前 年 度		2	3,896		390	4,286	683	4,969
比 較			116		62	178	43	221

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 住 居 通 勤 特 殊 勤 務 管 理 職 時 間 外 管 理 職 員 特 別 勤 務 当	手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 当	児 童 当	
	本 年 度				452			
	前 年 度				390			
	比 較				62			

2. 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備 考	
給 料	△ 212	給与改定に伴う増減分			
		普通昇給に伴う増加分	209	平均昇給間差額 本年度 1,943円	平均昇給率 0.54% 昇給期別職員数 昇給期 職員数 1月 7人
		制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 421	会計間の異動等による	職員数の異動状況 本年度 7人 (2人) 前年度 7人 (2人) 増減 0
手 当	141	給与改定に伴う増減分	△ 279	期末手当 △279千円	
		制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	420		

※括弧書きは勤務時間が常勤職員よりも短い会計年度任用職員の数を外書きしたものである。

3. 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		企業職(1) (事務・技師)	企業職(2) (技 労 員)
令和4年1月1日現在	平均給料月額	360,029	-
	平均給与月額	376,278	-
	平均年齢(歳)	50.6	-
令和3年1月1日現在	平均給料月額	362,429	-
	平均給与月額	378,671	-
	平均年齢(歳)	48.7	-

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	企業職(1)	企業職(2)	一般会計の制度	
			行政職	技能労務職
高 校 卒	152,300	147,700	152,300	147,700
大 学 卒	185,100	168,300	185,100	168,300

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職 (1)								
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日現在	6級	1	14.3	5級	4	57.1	4級	-	-
	3級	1	14.3	2級	-	-	1級	1	14.3
								計	7
令和3年1月1日現在	6級	1	14.3	5級	3	42.9	4級	1	14.2
	3級	1	14.3	2級	1	14.3	1級	-	-
								計	7

(級別の基準となる職務)

区 分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企 業 職 (1)	課 長 主 幹	室 長 担 当 主 査	主 査	主 任 主任技師	主 事 技 師	主 事 技 師

(4) 昇給

区 分		合 計	職 種		
			企業職 (1)	企業職 (2)	
本 年 度	職 員 数(A) (人)	7	7	-	
	昇 給 に 係 る 職 員 数(B) (人)	6	6	-	
	号級数別内訳	3号給以下 (人)	3	3	-
		4号給 (人)	3	3	-
		5号給以上 (人)	-	-	-
比 率 (B) / (A) (%)		85.7	85.7	0.0	
前 年 度	職 員 数(A) (人)	7	7	-	
	昇 給 に 係 る 職 員 数(B) (人)	7	7	-	
	号級数別内訳	3号給以下 (人)	2	2	-
		4号給 (人)	5	5	-
		5号給以上 (人)	-	-	-
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	0.0	

(5) 特殊勤務手当

特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	危険手当

(6) 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の等級による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.125	2.125	4.25	有	
前 年 度	2.175	2.175	4.35	有	
一般会計の制度	2.125	2.125	4.25	有	

(7) 定年退職及び早期退職者制度に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	早期退職者に2%~45%加算	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	早期退職者に2%~45%加算	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業 収益	企業債	補助金	損益 勘定 留保 資金
水洗便所改造等 資金利子補給 (平成30年度)	融資総額3,000 千円の融資残高 に対し年1.10% 以内の割合で計 算した額	平成30年度 から 令和3年度 まで	41	令和4年度 から 令和5年度 まで	4	4			
水洗便所改造等 資金利子補給 (平成31年度)	融資総額3,000 千円の融資残高 に対し年1.20% 以内の割合で計 算した額	平成31年度 から 令和3年度 まで	52	令和4年度 から 令和6年度 まで	10	10			
水洗便所改造等 資金利子補給 (令和4年度)	融資総額3,000 千円の融資残高 に対し年1.20% 以内の割合で計 算した額	—	—	令和5年度 から 令和9年度 まで	72	72			

令和4年度 新庄市下水道事業予定貸借対照表

公共下水道事業

(令和5年3月31日)

(消費税抜 単位：円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
(ア) 土地		144,490,699	
(イ) 建物	1,137,453,583		
減価償却累計額	<u>△ 133,785,981</u>	1,003,667,602	
(ウ) 構築物	10,244,952,472		
減価償却累計額	<u>△ 979,385,234</u>	9,265,567,238	
(エ) 機械及び装置	2,073,338,567		
減価償却累計額	<u>△ 508,329,349</u>	1,565,009,218	
(オ) 車両運搬具	332,650		
減価償却累計額	<u>0</u>	332,650	
(カ) 工具、器具及び備品	241,379		
減価償却累計額	<u>△ 196,039</u>	45,340	
(キ) リース資産	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
(ク) 建設仮勘定		0	
有形固定資産合計		<u>11,979,112,747</u>	
固定資産合計			11,979,112,747
2. 流 動 資 産			
(1) 現金預金		104,568,109	
(2) 未収金	22,863,941		
貸倒引当金	<u>0</u>	22,863,941	
流動資産合計			<u>127,432,050</u>
資産合計			<u><u>12,106,544,797</u></u>

負 債 の 部

3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
(ア) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>5,273,567,043</u>		
企 業 債 合 計		5,273,567,043	
固 定 負 債 合 計			5,273,567,043
4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
(ア) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>551,748,503</u>		
企 業 債 合 計		551,748,503	
(2) 未 払 金		7,300,000	
(3) 引 当 金			
(ア) 賞 与 引 当 金	<u>4,408,345</u>		
引 当 金 合 計		4,408,345	
(4) その他流動負債		716,851	
流 動 負 債 合 計			564,173,699
5. 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金	7,166,348,487		
(2) 長期前受金収益化 累 計 額	<u>△ 854,899,570</u>		
繰 延 収 益 合 計		<u>6,311,448,917</u>	
負 債 合 計			12,149,189,659

資 本 の 部

6. 資 本 金			
(1) 固 有 資 本 金		0	
(2) 出 資 金		<u>474,055,000</u>	
資 本 金 合 計			474,055,000
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
(ア) 国 県 補 助 金	25,330,929		
(イ) 受 贈 財 産 評 価 額	12,486,101		
(ウ) 他 会 計 補 助 金	18,894,857		
(エ) その他剰余金	<u>8,755,991</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		65,467,878	
(2) 利 益 剰 余 金			
(ア) 当年度未処理欠損金	<u>582,167,740</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>△ 582,167,740</u>	
剰 余 金 合 計			<u>△ 516,699,862</u>
資 本 合 計			<u>△ 42,644,862</u>
負 債 資 本 合 計			<u>12,106,544,797</u>

令和3年度 新庄市下水道事業予定貸借対照表

公共下水道事業

(令和4年3月31日)

(消費税抜 単位：円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
(ア) 土 地		144,490,699	
(イ) 建 物	1,137,453,583		
減価償却累計額	<u>△ 89,190,654</u>	1,048,262,929	
(ウ) 構 築 物	9,963,099,375		
減価償却累計額	<u>△ 648,859,957</u>	9,314,239,418	
(エ) 機 械 及 び 装 置	2,073,338,567		
減価償却累計額	<u>△ 376,320,447</u>	1,697,018,120	
(オ) 車 両 運 搬 具	332,650		
減価償却累計額	<u>0</u>	332,650	
(カ) 工 具、器 具 及 び 備 品	241,379		
減価償却累計額	<u>△ 177,380</u>	63,999	
(キ) リ ー ス 資 産	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
(ク) 建 設 仮 勘 定		<u>33,390,000</u>	
有形固定資産合計		<u>12,237,797,815</u>	
固定資産合計			12,237,797,815
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		95,830,490	
(2) 未 収 金	24,324,828		
貸倒引当金	<u>0</u>	24,324,828	
流動資産合計		<u>120,155,318</u>	
資産合計			<u>12,357,953,133</u>

負 債 の 部

3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
(ア) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>5,549,486,103</u>		
企 業 債 合 計		5,549,486,103	
固 定 負 債 合 計			5,549,486,103
4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
(ア) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>576,747,104</u>		
企 業 債 合 計		576,747,104	
(2) 未 払 金		10,000,000	
(3) 引 当 金			
(ア) 賞 与 引 当 金	<u>4,425,339</u>		
引 当 金 合 計		4,425,339	
(4) その他流動負債		716,851	
流 動 負 債 合 計			591,889,294
5. 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金	7,047,172,487		
(2) 長期前受金収益化 累 計 額	<u>△ 585,785,570</u>		
繰 延 収 益 合 計		<u>6,461,386,917</u>	
負 債 合 計			12,602,762,314

資 本 の 部

6. 資 本 金			
(1) 固 有 資 本 金		0	
(2) 出 資 金		<u>281,882,000</u>	
資 本 金 合 計			281,882,000
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
(ア) 国 県 補 助 金	25,330,929		
(イ) 受 贈 財 産 評 価 額	12,486,101		
(ウ) 他 会 計 補 助 金	18,894,857		
(エ) その他剰余金	<u>8,755,991</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		65,467,878	
(2) 利 益 剰 余 金			
(ア) 当年度未処理欠損金	<u>592,159,059</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>△ 592,159,059</u>	
剰 余 金 合 計			<u>△ 526,691,181</u>
資 本 合 計			<u>△ 244,809,181</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>12,357,953,133</u></u>

令和4年度 新庄市下水道事業予定貸借対照表

農業集落排水事業

(令和5年3月31日)

(消費税抜 単位：円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
(ア) 土 地		12,392,841	
(イ) 建 物	256,764,911		
減価償却累計額	<u>△ 27,291,282</u>	229,473,629	
(ウ) 構 築 物	930,123,987		
減価償却累計額	<u>△ 93,419,718</u>	836,704,269	
(エ) 機 械 及 び 装 置	40,358,815		
減価償却累計額	<u>△ 19,027,744</u>	21,331,071	
(オ) 車 両 運 搬 具	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
(カ) 工 具、器 具 及 び 備 品	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
(キ) リ ー ス 資 産	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
(ク) 建 設 仮 勘 定		<u>17,000,000</u>	
有形固定資産合計		<u>1,116,901,810</u>	
固定資産合計			1,116,901,810
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		11,178,048	
(2) 未 収 金	968,126		
貸倒引当金	<u>0</u>	968,126	
流動資産合計			<u>12,146,174</u>
資産合計			<u><u>1,129,047,984</u></u>

負 債 の 部

3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
(ア) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>150,501,742</u>		
企 業 債 合 計		150,501,742	
固 定 負 債 合 計			150,501,742
4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
(ア) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>36,940,190</u>		
企 業 債 合 計		36,940,190	
(2) 未 払 金		132,900	
(3) 引 当 金			
(ア) 賞 与 引 当 金	<u>306,534</u>		
引 当 金 合 計		306,534	
流 動 負 債 合 計			37,379,624
5. 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金	783,479,863		
(2) 長期前受金収益化 累 計 額	<u>△ 88,089,769</u>		
繰 延 収 益 合 計		<u>695,390,094</u>	
負 債 合 計			883,271,460

資 本 の 部

6. 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金			
(ア) 固 有 資 本 金		170,842,217	
(イ) 繰 入 資 本 金		<u>60,274,000</u>	
資 本 金 合 計			231,116,217
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
(ア) 国 県 補 助 金	8,719,101		
(イ) 他 会 計 補 助 金	<u>9,147</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		8,728,248	
(2) 利 益 剰 余 金			
(ア) 当年度未処分利益剰余金	<u>5,932,059</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>5,932,059</u>	
剰 余 金 合 計			<u>14,660,307</u>
資 本 合 計			<u>245,776,524</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>1,129,047,984</u></u>

令和3年度 新庄市下水道事業予定貸借対照表

農業集落排水事業

(令和4年3月31日)

(消費税抜 単位：円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
(ア) 土 地		12,392,841	
(イ) 建 物	256,764,911		
減価償却累計額	<u>△ 18,194,188</u>	238,570,723	
(ウ) 構 築 物	930,123,987		
減価償却累計額	<u>△ 62,279,812</u>	867,844,175	
(エ) 機 械 及 び 装 置	40,358,815		
減価償却累計額	<u>△ 18,026,298</u>	22,332,517	
(オ) 車 両 運 搬 具	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
(カ) 工 具、器 具 及 び 備 品	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
(キ) リ ー ス 資 産	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
(ク) 建 設 仮 勘 定		<u>17,000,000</u>	
有形固定資産合計		<u>1,158,140,256</u>	
固定資産合計			1,158,140,256
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		8,075,649	
(2) 未 収 金	700,709		
貸倒引当金	<u>0</u>	700,709	
流動資産合計			<u>8,776,358</u>
資産合計			<u><u>1,166,916,614</u></u>

負 債 の 部

3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
(ア) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>187,441,932</u>		
企 業 債 合 計		187,441,932	
固 定 負 債 合 計			187,441,932
4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
(ア) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>37,325,074</u>		
企 業 債 合 計		37,325,074	
(2) 未 払 金		199,700	
(3) 引 当 金			
(ア) 賞 与 引 当 金	<u>407,910</u>		
引 当 金 合 計		407,910	
流 動 負 債 合 計			37,932,684
5. 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金	783,479,863		
(2) 長期前受金収益化 累 計 額	<u>△ 61,798,092</u>		
繰 延 収 益 合 計		<u>721,681,771</u>	
負 債 合 計			947,056,387

資 本 の 部

6. 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金			
(ア) 固 有 資 本 金		170,842,217	
(イ) 繰 入 資 本 金		<u>34,857,000</u>	
資 本 金 合 計			205,699,217
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
(ア) 国 県 補 助 金	8,719,101		
(イ) 他 会 計 補 助 金	<u>9,147</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		8,728,248	
(2) 利 益 剰 余 金			
(ア) 当年度未処分利益剰余金	<u>5,432,762</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>5,432,762</u>	
剰 余 金 合 計			<u>14,161,010</u>
資 本 合 計			<u>219,860,227</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>1,166,916,614</u></u>

令和3年度 新庄市下水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

公共下水道事業

(消費税抜 単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	344,000		
(2) 受託工事収益	0		
(3) その他の営業収益	<u>7,475</u>	351,475	
2. 営業費用			
(1) 管路費	40,102		
(2) 雨水管路費	143		
(3) 処理場費	169,900		
(4) 普及費	2,530		
(5) 業務及び総係費	39,325		
(6) 受託工事費	0		
(7) 減価償却費	554,882		
(8) 資産減耗費	0		
(9) その他営業費用	<u>0</u>	<u>806,882</u>	
営業利益			△ 455,407
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	0		
(2) 他会計補助金	274,076		
(3) 他会計負担金	0		
(4) 長期前受金戻入	291,978		
(5) 雑収益	<u>2,289</u>	568,343	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	76,198		
(2) 雑支出	0		
(3) 消費税及び地方消費税	<u>0</u>	<u>76,198</u>	<u>492,145</u>
経常利益			36,738
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却収益	0		
(2) 過年度損益修正益	82		
(3) その他特別利益	<u>0</u>	82	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 臨時損失	0		
(3) 過年度損益修正損	137		
(4) その他特別損失	<u>0</u>	<u>137</u>	<u>△ 55</u>
当年度純利益			36,683
前年度繰越欠損金			<u>628,842</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>592,159</u></u>

令和3年度 新庄市下水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

農業集落排水事業

(消費税抜 単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 農集排使用料	17,800		
(2) その他の営業収益	<u>671</u>	18,471	
2. 営業費用			
(1) 管路費	1,307		
(2) 処理場費	24,689		
(3) 業務及び総係費	5,493		
(4) 減価償却費	<u>49,250</u>	<u>80,739</u>	
営業利益			△ 62,268
3. 営業外収益			
(1) 他会計補助金	41,360		
(2) 長期前受金戻入	<u>30,899</u>	72,259	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	5,282		
(2) 消費税及び地方消費税	0		
(3) 雑支出	<u>55</u>	<u>5,337</u>	<u>66,922</u>
経常利益			4,654
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却収益	0		
(2) 過年度損益修正益	<u>0</u>	0	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 臨時損失	0		
(3) 過年度損益修正損	0		
(4) その他特別損失	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
当年度純利益			4,654
前年度繰越利益剰余金			<u>779</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>5,433</u></u>

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 8～50年
 - 構築物 50年
 - 機械及び装置 10～20年
 - 車両運搬具 4～5年
 - 器具及び備品 3～10年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当に係る負担金は、山形県市町村職員退職手当組規約第17条に規定する負担金を除き、新庄市の一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにその手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方法による。

II. 予定キャッシュフロー計算書関連

間接法により作成している。

III. 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は4,666,626,000円である。

IV. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営を決定していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業区域における汚水の排除、汚水の処理
農業集落排水事業	農業集落排水事業区域における汚水の排除、汚水の処理

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

（単位：千円）

項 目	公共下水道事業	農業集落排水事業	合 計
営業収益	370,210	19,604	389,814
営業費用	792,713	81,452	874,165
営業損益	△442,073	△61,848	△503,921
経常損益	12,909	524	13,433
セグメント資産	12,106,545	1,129,048	13,235,593
セグメント負債	12,149,190	883,271	13,032,461
その他の項目			
他会計補助金	253,254	39,233	292,487
他会計出資金	192,173	25,417	217,590
減価償却費	507,149	41,239	548,388
特別損失	2,918	25	2,943

V. その他の注記

1 引当金の取崩し

（1）賞与引当金

当年度において賞与及びそれに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金4,714,879円を取り崩す予定である。